

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 七九年春季闘争

5 日経連・賃金問題研究委員会報告と春闘共闘の反論

日経連・賃金問題委員会報告の発表

労働側の相つぐ春闘方針の提起にたいし、日経連は、七八年一二月一四日の常任理事会で「賃金問題研究委員会報告」を了承、これをもって経営側の基本的な対応策とした(報告書の詳細は第三部-V「経営者団体の労働政策」参照)。

それによると、もはや労使が賃金にかんし、いっせいに交渉する春闘の時代は去りつつある、との認識に立ち、「春闘相場に右へならえの方式を排除し」「各企業、各業界の支払い能力を考慮」した賃金決定を強調している。

さらに、報告書は、日本経済は、民間労使の努力によってオイル・ショックを約五年にしていちおう乗り切り、労働条件もほぼ欧米並みになったので、今後はその内容を充実・定着させるためにも「総力をあげて雇用問題の解決とインフレ防止」をはかるべきことを強調し、雇用と物価問題を重点に、賃金や物価の国際比較に踏み込んだ分析をおこなっている。

とくに雇用問題について、諸外国にくらべ日本の失業率が低いのは「過剰労働力を何とか企業内にかかえこむ」わが国の労使慣行があるからで、これを維持することが重要であることを指摘、そのためには「企業のかぎりある賃金支払い能力についての労働組合の協力」を要請、円高と毎年の賃上げで日本の賃金水準は、アメリカや西ドイツと肩をならべるにいたっており、今後は農産物価格の引き下げ、流通機構の改革、地価の抑制など政府の適切な施策を要望するとともに「労使は賃金交渉は一時棚上げしてでも、他に協力すべき幾多の問題がある」ことを訴えている。

さらに、時短で雇用促進をはかろうという労働側の要求にふれ、現在の日給・月給を据え置いたうえで時短要求には「働かない時間にも賃金を支払うことによる人件費率の上昇につながる」、として反対、逆に賃金と時短をからめた検討を提起していることが注目される。

報告は、このほか、(1)新規学卒者の初任給据え置き、(2)中高年層の賃金カーブの是正、(3)退職一時金の合理化——などのほか「賃金改定は三年に一回ぐらい」にすることをまじめにとりくむよう経営者に呼びかけた。

日経連見解にたいする春闘共闘の反論

前記の日経連見解は、これまでになく高姿勢であり、抑圧的であった。これにたいし、春闘共闘は七九年一月一〇日、強い調子の反論を展開した。その要旨は、つぎのとおり。

一、現下の日本経済の不況と危機、雇用問題の深刻化、中高年層の生活不安、貿易黒字問

題をめぐる国際緊張の激化など、マクロ(巨視的)視点からの社会的要請に責任を欠いている。日経連は、日本経済の現状に対しては、わずかに「企業自主努力」の徹底、減量経営の推進をいうのみであり、きたるべき「高齢化社会」の対応策としては退職一時金の打ち切り、年功賃金の転換をかかげているだけである。雇用問題にいたっては、日本には失業問題が存在しないかのごとく完全雇用水準の見直しを主張している。

二、経済不況の当面の直接的問題が内需の不足、消費停滞を根にもつ経済の自律回復力の喪失にあり、それは自民党政府の経済政策の誤まりを背景にした個別企業の「減量経営」の盲目的推進にかかわるものだというのは通説的見方である。

三、不況突入後三～四年を経過して、大企業を中心とする人減らし合理化はいっそう本格化している。退職一時金の大幅削減や年功賃金の転換、そして平均寿命が延長しているなかで、相変わらず五五歳～五八歳の強制解雇制としての定年制は維持されている。日経連や日本の企業が、永年日本独自のものと自画自讃してきた「終身雇用制」はその内実を急激に失ない、ますます労働者支配のためのイデオロギイ的手段であることが明らかになりつつある。労働者生活の安定は、個別企業の枠を超えた全社会的対応によってしか実現していかないのである。解雇規制、中高年層の雇用促進、定年延長、年金と定年制の接続などの措置に加えて、公的家族手当の拡充、教育費負担の軽減となる教育政策の充実、住宅政策の全面的強化などの社会的、公共的生活諸手段の大幅改善が、迫りつつある「高齢化社会」への基本的対応策なのである。しかるに日経連のデータによっても、日本の企業の労務費コストにしめる法定福利費の負担は軽く、迫られている社会的対応に後向きの企業の姿勢が明らかになっている。

四、労働諸条件の国際比較では、一般に指摘される日本的後進性としての、(イ)長時間労働、(ロ)強制解雇制度としての定年制の存在、(ハ)企業規模別男女にあらわれる不当な社会的格差、差別雇用について口をつぐんでいるだけでなく、時間短縮に対し全面的な賃金カットを要求するなど、国際常識に反する態度に終始している。

賃金水準が世界一流になったとするが、為替レート変動によるみせかけの部分が大きく、実質購買力は低位なままにとどまっている。近年、実質賃金の伸びが実質成長率に立遅れていることが注目されねばならない。

五、日経連は、現下の構造的に累増しつつある失業に対して、その深刻な実態をおおいかくすために、「完全雇用」水準の見直しを提唱している。

現在の中高年層の失業や既婚婦人の求職は、生活苦を背景にもつ切迫した問題であり、「努力しても就職できない」厳しい現実がある。政府の新中期計画も、日経連の考え方にそって、目標失業水準を引上げる方向に固まりつつある。

六、一九七九年春以降、消費者物価の再上昇の傾向が強まることは必至である。日経連がいう目前の物価鎮静説は一九七九年の年度全休にまたがる所得を決める春闘賃上げに対してはあてはまるものではない。一九七八年度末までの物価鎮静に引張られるかたちで今春闘の賃上げが決められ、また雇用合理化、福祉抑圧をゆるすことになるならば、一九七九年の日本経済の停滞の深刻化、円高の再進行は不可避である。

七、不況の長期化、深刻化、雇用危機、高齢化社会に直面しての生活不安などの日本の経済社会の危機に対して、日経連は減量経営→不況深化→円高の進行→社会的諸格差の拡大という悪循環の図式をえがくのみであり、総資本としての何らの責任をとらう

とせず、解決策を見失ってしまっている。生活擁護と社会進歩はわれわれ労働組合の  
総労働的結集と反撃を軸にするしかないことが改めて確認されねばならない。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---